

# 地球環境問題と多文化共生社会（下）

銅 直 信 子

## 1. はじめに

「地球環境問題と多文化共生社会（上）」（『環境情報研究』第8号）において、途上国の飢餓と先進国の飽食が、今現在地球上に同時に存在するという不条理を解消しない限り、環境問題を根本的に解決することはできないことを主張し、またその解決に向けてわれわれは何をなすべきかについて考察した。現在、南側と北側の貧富の格差は解消に向かうどころか、ますます拡大していっていると言わざるを得ない。02年2月にニューヨークで開かれた世界経済会議（ダボス会議）において、フランス社会党のジョスパン首相は「グローバル化は富みも生むが、各国家間における不公平も増す」と述べている（日本経済新聞02/2/4/朝刊）。ますます広がる貧富の格差の原因は果たしてグローバル化にあるのだろうか。グローバル化の波に乗ろうと、準備もできていないままホイッスルの音と共に走り出し、敗北を帰す国や地域があるのかもしれない。市場のグローバル化には光の部分だけではなく、自由市場の大波が弱い国内産業をのみ込んでしまうといった影の部分もあるということだけは確かなようである（NHKスペシャル「問われるグローバル化」02/2/24）。

01年9月にアメリカで同時多発テロが起こり、

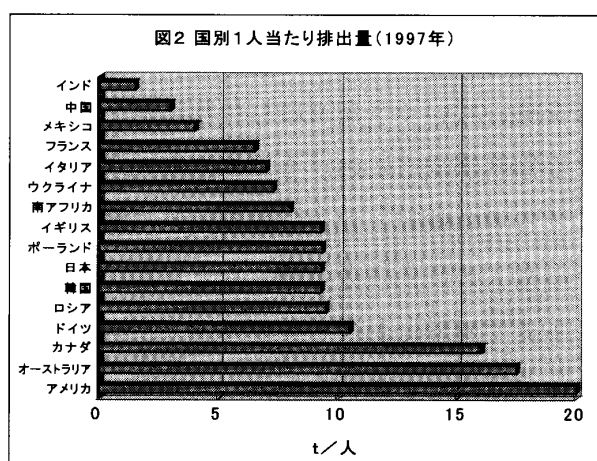
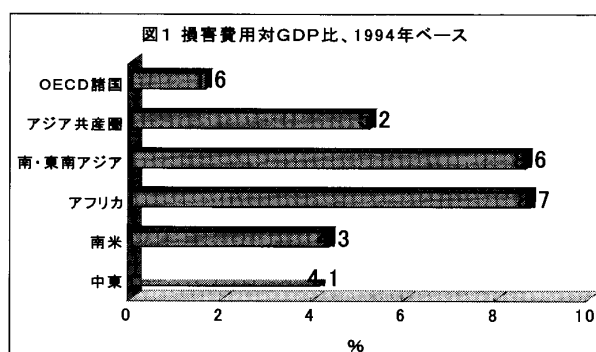
その後アメリカによるアフガニスタンへの空爆が続いた。また02年3月現在、パレスチナ情勢も悪化の一途をたどっている。世界は解決も展望も見出せないまま、閉塞感で身動きが取れない状況である。この状況を打破していく上で地球市民として必要なことは何であろうか。それはどのような状況にあっても多様な文化を背景としたわれわれ地球市民が、自己の存在と共に同時代を生きる他者の存在、および未来社会を生きる他者の存在にも思いを馳せて生きていくという「共生の思想」をもつことだと思われる。

以下、南北の貧富の格差を解消し「地球市民の誰もが潤う」（アナン国連事務総長のことば）ために何が必要なのか、また地域において多文化共生社会を築いていくうえでわれわれに何ができるのか、愛知県豊橋市における「外国籍児童・生徒に対する日本語教育」および神奈川県川崎市における「外国人市民代表者会議」など自治体の取り組み、加えて地域における在住外国人に対するボランティア活動などの例を観察し、外国人受け入りの現状と今後の課題について考察する。

## 2. 共生の思想

東西の冷戦後、世界に平和が訪れるだろうとの大方の予想を裏切って、21世紀を向かえた現在、

地球環境問題を始め貧困や飢餓の問題・地域紛争・民族対立など解決困難な問題が山積している。これらが起こってきた原因の多くは、自己の利益と他者の利益との対立または衝突による問題であるといえる。特にここ10数年間の急速な経済のグローバル化により、国家間においても国内においても競争原理が浸透し強い者はますます強く、弱い者はますます弱くなり競争に敗れた者は僻地に追いやられ切り捨てられようとしている。図1、2は「損害費用対GDP比」と「国別1人あたりの二酸化炭素の排出量」を表わしたものである（朝日新聞01/9/17朝刊）。



二酸化炭素の排出量はアメリカ・オーストラリア・カナダ・ドイツなどの先進国が多いにもかかわらず、南アジア・東南アジア・アフリカなどの

貧しい国が温暖化による損害費用を多く担っている。これはG7に集うような先進国が、中心になって行ってきた産業活動の負荷としての環境破壊の影響を、物質的豊かさの恩恵をまったく受けていない途上国の人々が、より深刻に受けているという現実を示している。この理不尽な問題を解決していくには、先進国の人々は何十年にもわたって経済活動を続けてきた結果、温暖化・砂漠化・オゾン層の破壊・海洋汚染などの地球環境の劣化が深刻になったという認識を受け入れ、「先進国は途上国の問題について余りにも無関心である。もっと目を向けてほしい」（世界経済会議でのアロヨ大統領の発言）という途上国の批判を真摯に受け止めなければならない。途上国の発展を支援し貧困や飢餓の問題を解決していくことこそが、われわれ人類共通の利益になるという自己と他者の共生の思想こそ人類自身を救う思想であるとする。

塩野七生は「古代ローマは敗者にもローマ市民権を与え、同化した。それを可能にした理由の一つに、彼らが自分たちの神だけではなく他の神も認める多神教だったことが挙げられる」（朝日新聞00/1/4）と述べている。また後藤康男は「仏教・儒教・道教・神道などに代表される東洋思想は一神教を信じる西洋思想と異なり、人間が自然を支配するのではなく、自然と共生する点に特徴がある。包容力のある多神教の東洋思想の中に、対立を解決する手がかりがあるのではないか」と言う（日本経済新聞02/2/28朝刊）。他者の神を認めることは、他者の存在を認めることに繋がる。自然や他者との対立ではなく共生して生きていくという思想こそ、地球市民の誰もが潤う社会を構築していく上で最も重要であり、これを世界に伝えていくことが国際社会の中での日本の役割の一つで

あると考える<sup>1)</sup>。

### 3. 未来世代としての他者

『国富論』を著したアダム・スミスは次のように述べている。

「通常、個人は自分自身の安全と利得だけを意図している。だが、かれは『見えざる手』に導かれて自分では意図してもいなかった社会の利益を促進することになる」（岩井2000：p. 5）。

資本主義社会においては、自己の利益を追求していくことが社会全体の利益を増していくことになるということであるが、今やこの「見えざる手」は十分機能しなくなってきたといえるのではないだろうか<sup>2)</sup>。なぜなら資本も労働力も資源もほとんど移動しなかった200年前とは異なり、社会的・経済的システムは複雑化し今や一瞬のうちにカネが世界を回る時代になっているのである。また環境破壊が顕在化する以前、地球は自己の利益のみの追求を可能にするルールをもたない共有地であったからだ。

ガレット・ハーディンは「資源をコモンズのもとに置くと、住民が自己の利益を追求していくことによって過剰利用となり、やがては資源の枯渇を招いて住民全員に悲劇をもたらす」と述べている。まさに今の地球環境を言い表しているといえる。続けてハーディンは「共有地に所有権を設ければ、住民は資源を節度なく使うことはなくなり、『コモンズの悲劇』は回避される」と言う。

1997年京都で開催された気候変動枠組み条約第3回締約国会議において、温室効果ガスの排出量削減目標値を盛り込んだ京都議定書が採択された。これには努力だけでは削減目標値の達成が困難な場合の優遇措置として、「排出権取り引き」を設け

ている。これはまさにハーディンの「共有地に所有権を設ける」という論理である。例えばある企業が削減に努力して削減枠より排出量が少ないという結果を出せば、余裕分を他社に売ることができ、排出枠を超えてしまえば超過分を他社から買うことができるということになる。しかしこの排出権取り引きで、温暖化の問題が解決していけるのかはなほだ疑問に思う。なぜなら排出量削減には努力せず、お金で解決しようとする抜け道になってしまう危険性をはらんでいると思われるからである。各締約国が議定書の批准・発効に向けて動き出しているまさにこの時、次のような議論が現れている（山口光恒「温暖化対策、コスト周知を」日本経済新聞02/2/13朝刊）。

失業率が増大している中で、温暖化対策は国民にさらなる痛みを強いる。中国を始め発展途上国や米国が数値目標を負わない状況では、企業の国際競争力にも影響を及ぼす。日本は世界最高のエネルギー効率水準を達しているので削減費用が高くつく。従って排出量の購入を極力目指すべきである。経済と環境、「国益」と「地球益」を両立させる為、議定書の内容改定も含めた検討を早急に始めることが肝要である。

日本は現在5.3%と失業率は高く、大企業の大規模なリストラ計画が発表され、倒産する企業も続いている。したがって温暖化対策はさらなる痛みを伴うかもしれない。また「削減費用が高くつく」という不利な点もあるかもしれない。しかし、ヘンダーソンも述べているように<sup>3)</sup>、男女の賃金格差が少ないカナダやオーストラリアと比較して、男女の賃金格差が大きい日本は国際競争という観点から見れば有利な点もあるのである。各国の異なる条件を吸収した上で、合意に達したことを思い

出さなければならない。

産業活動が活発な国の大気も、活発ではない国の大気も一様に汚染され温暖化が進んでいくことを考えれば、排出権の売買は現在世代間に公平さを取り入れることになり、各国間の利害の対立を解消することにはなるかもしれない。しかし、先進国が削減の努力を怠り、「排出量の購入を極力目指す」、つまり自己の利益を追求し続ければ、「コモンズの悲劇」を回避することはできないと考える。それは現在世代の悲劇ではないかもしれないが、中国で干ばつによる飲料水の不足が続き、インドやバングラディシュでモンスーン期の洪水が起り、既に南極の巨大な棚氷が崩壊していると伝えられていることを考えれば、確実に近未来世代の悲劇である。

岩井克人は未来世代の環境について次のように述べている（「経済学の論理と環境問題の倫理」朝日新聞01/8/3夕刊）。

わが人類は経済学の論理が作動し得ない共有地を抱えているのです。それは未来世代の環境です。地球温暖化が深刻であるのは、未来世代を取り巻く自然環境が現在世代によって破壊されてしまうからです。未来世代とは自分の権利を自分で行使できない無力な他者なのです。

「自分の権利を自分で行使できない」未来世代という他者の存在に思いを馳せるなら、環境破壊の進んだ現在、先進国においてさらなる経済の発展と環境保全は両立できないこと、「国益」が自国の経済的利益のみを意味するのであれば、「国益」と「地球益」は両立できないことを認識し、議定書を批准し排出量削減に向けて先進国がまず第一歩を踏み出すべきだと考える。05年には議定書の第二約束期間の交渉が始まる。その時、排出量削

減の範を示した国は国際社会の信頼と尊敬を得、発言に説得力が生じることになる。次のステップとして、産業活動の活発な他の国々を巻き込んでいくことも考えられるのではないだろうか。

#### 4. グローバルな競争と協調

キャノンの阿見工場は99年10月から複写機の製造をベルトコンベアによる流れ作業から、小人数の多能工がいくつもの工程を担当する「セル生産方式」に変えたという。ベルトコンベアを使った生産方式は画一的な商品を大量に作るには効果的だが、高機能のデジタル複写機には不向きである。加えてセル方式は一人の工員の担当分野が増える分、工夫の余地が多くなりやりがいも増す。身につけた技術を検討会などの「場」で教え合うことで最初は6人が一緒になって進めた作業をそれぞれ一人でこなせるようになったという。この「場」の中から知識を創造していくことについて、野中郁次郎は次のように述べている（朝日新聞02/2/9夕刊）。

国際的な競争力を持つためには「知の創造」が重要である。日本経営の根幹であった終身雇用制は多種多様な知識を組織の中で抱えられる利点もある。知識の陳腐化を防ぐには能力主義を入れて、組織内の知識を新陳代謝する必要がある。だが、能力主義を徹底すれば知識を共有する「場」はできない。

社会主義体制下で生じたインセンティブや創造性の欠如を考えれば、競争原理が働かない組織は衰退していくということは論を俟たない。しかし、競争原理が働き過ぎると、個人が得た技術や知識や情報は独占されるようになり、それらを共有する「場」はできにくくなる。それは結果的に組織

## 地球環境問題と多文化共生社会（下）

の発展や進歩には繋がらないということになる。これを一企業のレベルから国のレベルへさらに全世界へと広げて考えていくと、国家間においても競争が必要であると同時に協調も必要であるということになる。ここ10数年間におけるアメリカ発のグローバル化の浸透と共に、「勝ち組」「負け組」といった言葉が日本のメディアをにぎわし、弱者は切り捨てられてもしょうがないといったアメリカン・スタンダードが押し付けられようとしているように感じられる<sup>4)</sup>。グローバル化の流れを止めることはできないとしたら、弱者には敗者復活の機会を与えていく制度作り、途上国には競争ができる環境を整えるための援助が欠かせない。一企業で観察したように切磋琢磨しながら技術や知識を創造し、次にはそれを共有する「場」を作ることによって全体が発展・進歩していく<sup>5)</sup>。競争原理が働き過ぎると、技術や知識や情報は一部の企業や国に独占され、結果的には世界の進歩や発展に寄与しないということになる。国や民族を超えたところで互いに競争もし協調もしていくこと、つまり競争と協調のバランスをとりながら共生していくことが、国家間の格差を縮小し最終的には地球市民の誰もが潤うことに繋がっていくと考える。

ここに興味深い数字がある。計算をおこなったマーガレット・ブレアとトマス・コーチャンによれば、アメリカで株式を上場している非金融企業全体の98年の年末における資金総額の内訳は機械・設備・建物などの有形資産の価値が占める比率は31%に過ぎず、残りの69%は特許・企画力・技術者の開発力・従業員のノウハウといった無形資産の価値だという。78年には83%が有形資産で、無形資産は17%に過ぎなかった（朝日新聞01/8/10夕刊）。岩井克人は「この数字は、カネで買えるモ

ノよりもカネで買えないヒトの知識のほうがはるかに高い価値を持ち始めていることを示しており、資本主義の脱産業化や高度情報化と呼ばれる事態に他ならない」と述べている。脱産業化や高度情報化は経済の発展プロセスを経て生じてきたと思われることから、これをすぐさま発展途上国に当てはめることはできないかもしれない。しかし大幅な時間短縮の可能性を考えれば、この数字は途上国への援助の方法を示唆していると考えられるのではないだろうか。つまり、援助の重点をカネからヒトへ、入れ物中心から知識や技術中心へとシフトしていくということである。技術の進化を研究している科学者によると「最も大きな成功を収めた新機軸のうちのいくつかは、ある人間社会が他の場所で生まれた考え方や知識を取り入れ、それを改良させた時に生まれた」という（レスター・ブラウン2001：p.28）。他の場所で生まれた知識や技術を他の場所へ移転させる方法として「地球環境問題と多文化共生社会（上）」においても述べたように、国家間のヒトの移動や定住をもっと緩やかにしていくことも、選択肢の一つであると考ええる。

## 5. 多文化共生社会

国連経済社会局が01年3月にまとめた研究報告『補充移民、国際人口移動は人口減少・高齢化を救えるか？』によると、「先進国では出生率の低下と平均寿命の延びで、人口減少と高齢化が一層進むと予想される。このため、EUが95年時点の生産年齢人口（15歳－64歳）を50年後も維持するためには、7,500万人、毎年およそ160万人の移民受け入れが必要となる。日本においてもピーク時の2005年の人口を50年後も維持するには1,714万人、

毎年およそ31万人を受け入れなければならない」という。

少子高齢社会には労働力人口の減少、そこから生じる従属人口指数（dependency rate）の低下などデメリットもあるが、女性や高齢者の就労機会の拡大、住宅事情の緩和などメリットもある。従って人口が減少するから外国人労働者を受け入れなければならない、ということになるかどうかは議論の余地がある。しかし「発展途上国全体でおよそ7億人の労働者が失業か半失業状態にあり、3800万人が新たに労働力人口になる」（ピーター・ストーカー1998：p.22）ことを考えれば、途上国から先進国への労働力の移動がさらに進むのは確実であり、日本への移動も例外ではないだろう。

現在日本経済が停滞していることの影響を受けてか、1993年以降外国人労働者数の増加は横ばい状態であり、80年代後半から90年代初頭の労働力不足の頃に見られた「開国か鎖国か」といった外国人労働者受け入れに関する議論は下火になったかに見える。しかし、90年の「出入国管理及び難民認定法」（以下入管法）の改正に伴い急増した日系南米人の滞在は長期化の傾向にあり、また日本人との婚姻によって永住化する外国人も増加している。このように地域の一員となる外国人を、われわれはどのようにして地域社会の中で受け入れ、共生していくのが今問われている。重要なことは彼らが日本社会に同化していくことを強制するのではなく、各個人が有するエスニック・アイデンティティを尊重しながら、お互いに折り合って住みよい地域社会を形成していくことだと考える。外国人にとって暮らしやすい社会は、日本人にとっても暮らしやすい社会であることは明白である。異文化を持つ彼らとの付き合いは時として摩擦を

起こしたり、自己変革を迫られたりするかもしれない。しかし我々を啓発し、我々が気付かなかった問題を浮かび上がらせたりもするのである。ここでは外国人に対する地方自治体の取り組みとして、愛知県豊橋市の「外国籍児童・生徒への日本語教育」への取り組み及び神奈川県川崎市の「外国人市民代表者会議」さらに地域のボランティアグループの活動を観察し、外国人受け入れの整備について考察する。

### 5.1 外国籍児童・生徒への日本語教育

日本に長期的に滞在する外国人の総数は現在170万人以上に上り、総人口の1.4%を占めるに至っている。そのうち60万人弱は在日韓国・朝鮮人や中国人などの旧来外国人（old comers）である。それに対し、70年代から流入を開始し、定住化を始めている新来外国人（new comers）は120万人に上っている。彼らの定住化に伴い、日本の公立小・中・高等学校に在籍する外国籍児童・生徒数が激増している。文部科学省の調査報告によると「日本語教育が必要な外国籍児童・生徒」の数は、小学校12,240人、中学校5,203人、高等学校917人、盲・聾・養護学校72人で合計18,432人となっている。児童・生徒の母語別状況を見ると、ポルトガル語を母語とする児童・生徒数が7,425人で最も多く、次いで中国語が5,429人、スペイン語2,078人、フィリピン語、ベトナム語、韓国・朝鮮語、英語と続いている。母語の数は65言語と多岐に渡っているが、ポルトガル語・中国語・スペイン語の3語で81%を占めている。在籍人数別に学校数を見ると、最も多いのは「一人在籍校」で2,512校あり、昨年より224校増加しているということである（01年2月）。以上のデータから「日本語教育が必要な

## 地球環境問題と多文化共生社会（下）

外国籍児童・生徒」は①増加している②多様化している③分散化しているといえることができる。

### 5.1.1 豊橋市における外国籍児童・生徒への日本語教育の取り組み

愛知県豊橋市は市内にスズキなどの大手自動車メーカー、関連会社及び下請け会社が多数存在するため、90年の入管法改正後、南米日系人が急増してきた都市の一つである。豊橋市教育委員会の記録によると、89年にブラジル籍児童8名が転入してきたのを皮切りに、92年には既に171人の外国人児童・生徒が在籍、そのうち150名が日系南米人の子どもたちであった。関係者の対応はすばやく、92年度から「ブラジル人語学指導助手による巡回指導（母語を使いながら主に生活指導・適応指導）」・「教育相談員による巡回指導（開始当初、相談員は日本人だけで教師への日本語教材の紹介や日本語指導法、99年から日系ブラジル人が採用され通訳・翻訳なども加わる）」・「日本語巡回指導（巡回指導員3－4名で年間130日巡回、98年以降200日巡回主にひらがな・カタカナ・漢字などの指導）」・「母語指導等の巡回指導（1名で年間130日巡回）」など多岐に渡った取り組みを開始している。これらの取り組みの中で特筆すべき事項は、ポルトガル語を中心とした母語指導である。最近でこそ関係者の間で「外国籍児童・生徒への母語保証」という概念が浸透してきている。しかし今から10年前、外国籍児童・生徒の受け入れを検討する関係者の中で、「母語保証」を教育の理念として取り入れていこうとしたというより、手探りの状態の中で「早期帰国も視野に入れると、母語指導も必要である」と考えたのではないだろうか。担当のブラジル人が帰国後、補充がないまま「母語指導

等の巡回指導」は98年で終了となり、99年から教育相談員として日系ブラジル人を採用し「教育相談員による巡回指導」を充実させるようにシフトしていることからそれがうかがえる。01年には教育相談員を7名（日系ブラジル人3名）に増加し、外国籍児童・生徒が在籍する学校を訪問して、適応指導支援・通訳・翻訳、中学校では進路指導も行っている。その結果、学校行事などのお知らせ・通知票などはルビ付きの日本語と母語で配布でき、児童・生徒や保護者への対応が円滑になったと報告されている。

筆者は02年1月豊橋市内で二番目に外国籍児童の在籍数が多い（72人）岩西小学校を訪問し、取り出し授業を行う国際学級とT・Tクラス（原学級の担任と日本語指導教員によるteam teaching）を参観した。現在、日本語指導の専任教員は外国籍児童・生徒の在籍数に応じて市内の小学校に15名、中学校に7名加配されており、岩西小学校では2名の教員が低学年と高学年に分かれて担当している。国際学級ではウォーミングアップに漢字のカルタ取りをし、その後プリントを使って漢字練習をしていた。市教育委員会の岡田指導主事は「日本の教育を日本語で行う」ことを強調していたが、新しい語彙などを導入する際、児童の母語を使うなど現場ではより効率的な方法で指導しているという印象をもった。教師の問いかけに日本語で答える児童もいれば、母語がでてしまう児童もいたり、理解の速い児童が他の児童に母語で説明したり、それに日本語で応答したりと、自由な雰囲気でのコミュニケーションが行われていた。児童たちがのびのびと活動しているのを見て、国際学級は日本語指導に加えて児童たちの自由なコミュニケーションの場、安らぎの場であると感じた。

2年生のT・Tクラス(算数)では、日本語担当教員は外国籍児童が担任教員の指示どおりに作業しているか観察しながら、日本語を使って個別指導を行っていた。ノートの取り方も発表も日本人児童と何ら違いがないのは、日本語教育が効果を上げているからだと判断したが、日本語担当教員から「それは逆に母国に帰った時、大変だということです」と指摘され、いつ帰国することになるのか予定がたたないなかでの外国籍児童・生徒への日本語教育という難題に、日々苦勞している現場の教師たちの苦悩を垣間見た瞬間だった。年少の児童にとって日本語を習得していく過程は、母語を喪失していく過程でもあり、そこから家庭内での親子のコミュニケーションが成立しないという問題も生じてくるであろう。他の問題点として保護者の教育に対する意識が低いことも挙げられた。日々の生活のために余裕がないということであろう。日中、両親とも働いているケースが多いため無断欠席・長期欠席などに対応できず、それらに対応するための教員が加配されているということから、問題の深刻さが分かる。長期欠席の原因や実態について詳しく聞くことはできなかったが、「小学校高学年の児童や中学校の生徒では日常会話ができる状態になっても学習内容を理解することは難しい」という市内の教員の発言や(豊橋市教育委員会資料)、「適応指導はうまくいっているが学習指導においては日本語が不十分なため授業についていけない者が多い」(宮島:1996 p.128)という他県での教員の指摘がある。授業がわからなく学校がつまらないことが、不登校の原因の一つであると考えられるのではないだろうか。

以上、教育委員会の資料、授業参観、終了後の日本語担当教員との懇談等から「外国籍児童・生徒

への日本語教育」について、次のような課題が挙げられると考える。

- ①分散化が進んでいる現状から、巡回指導に頼らざるを得ないのは理解できるが、更に専任教員を加配し日本語指導を充実していかなければ、学力不足や不登校の問題は解決できない。
- ②児童の情緒的な安定を促すと共に、学習言語習得<sup>6)</sup>のためには母語の能力が重要であることから考えて、「外国籍児童・生徒の日本語教育」の理念として「母語保証」を取り入れていく。
- ③滞在の長期化に伴い、児童・生徒の高校進学問題が生じてくる。進路保証(特別枠・選抜方法)への対応が迫られている。

外国人住民の比率が全人口の3%を超えた豊橋市を含む13市町の代表者が、01年5月に「外国人集住都市会議」の第一回目を開催した。設立趣旨について次のように述べている(豊橋市教育委員会資料)。

「外国人集住都市会議は、南米日系人を中心とする外国人市民が多数居住する都市の行政並びに地域の国際交流協会等をもって構成し、外国人市民に係る施策や活動状況に関する情報交換を行うなかで、地域で顕在化しつつある様々な問題解決に積極的に取り組んでいくことを目的として設立された。国・県・及び関係機関への提言や連携した取り組みを検討していく予定である」

参加都市からの教育問題に関する提言として、「初等義務教育への就学義務の制度化」・「高等学校への進学緩和策」などが出されているという(『エルドラドを求める日系ブラジル人たち』『中央公論』01年10月号)。地方自治体はさらなる動きを始めた。それに応じて国家としてどのような政策を行って



いくのかが注目される。

## 5.2 「川崎市外国人市民代表者会議」にみる外国人の市政参加

神奈川県川崎市は、京浜工業地帯に位置する重工業都市であるため、古くから労働者が移住してきて大きくなったまちの一つである。また1920年以降にはアジアでの植民地支配の影響から朝鮮半島や台湾から外国人労働者が移動してきて、徐々に定住化傾向を強めていったという歴史をもつ。彼ら旧来外国人に加えて、70年以降増加してきた新来外国人を入れると外国人登録者数は2万4千人を超え、川崎市の総人口126万人の約1.9%を占める。また国籍数も増え続け現在109か国・地域と多様化しているが、そのうち韓国・朝鮮人が全外国人の45%を占めている（01年12月）。川崎市はまた全外国人への国民保険の適用や児童手当の支給、市営住宅入居の国際条項撤廃を国に先駆けて実施してきており、多文化共生の先進地域であるといえる。

96年10月、川崎市議会で「外国人市民代表者会議（以下、代表者会議）」の設置条例案が可決され、12月には第一回目の会議が開催された。それに先立つ94年2月に川崎市主催の「地方新時代シンポジウム」が開催された。その第3分科会「外国人市民との共生のまちづくり」において、パネリストの一人がドイツ・ヘッセン州およびフランクフルト市の代表者会議を紹介したのが創設へ向けての始まりで、3月には高橋川崎市長が議会での質問に答えて「地方レベルで参政権実現を盛り上げ、国に認めさせることが必要であり、市議会に準ずる形で外国人市民の代表者会議を設置するなど市独自の取り組みを検討していく」意向を明らかに

している。

筆者は02年2月3日、01年度最後の代表者会議を傍聴した。創設から5年を経ているにもかかわらずテレビカメラが入り、取材記者も大勢だった。日本で初めて外国人の地方政治参加への道を開いたとしてその活動が全国から注目されており、代表者たちの活発な発言を聞いていると、何か大きな歴史のうねりの中にいることを肌で感じる思いだった。

### 5.2.1 外国人市民代表者会議の仕組み

代表者会議は、外国人市民の意見を行政や議会に直接反映させるという目的で、市長の諮問機関として設置された。会議は年に4回、1回につき2日に渡って審議が行われ結果をまとめて市長に報告、市長はこれを議会に報告すると共に公表することになっている。図3に表わしているように、委員は26人からなり任期中は市の非常勤職員という身分である。委員の条件として、川崎市に1年以上在住する18歳以上の外国人で、会議に必要な日本語力を有することが挙げられている。募集は公募及び団体からの推薦によって行われ、代表者選考委員会が応募者の中から国籍・地域別に選考し決定後市長が委嘱する。

### 5.2.2 外国人市民代表者会議委員の活動

代表者会議の委員は「外国人の住みやすい街は、日本人も住みやすい」をスローガンとして、会議では自らの問題を市や国の制度に照らし合わせ、調査審議・意見のまとめを行っている。第3期代表者会議（01年度）では地域生活部会と教育部会を設置し、それぞれの部会からより専門的な提言を行っていかうとしている。委員はまたより多く

の住民の声を吸収するため、代表者会議主催によるオープン会議を開催し、毎年150名に上る日本人及び外国人の参加を得ている。

次の表は市民会議の提言がどのような施策となっ

図3 川崎市市民代表者会議のしくみ

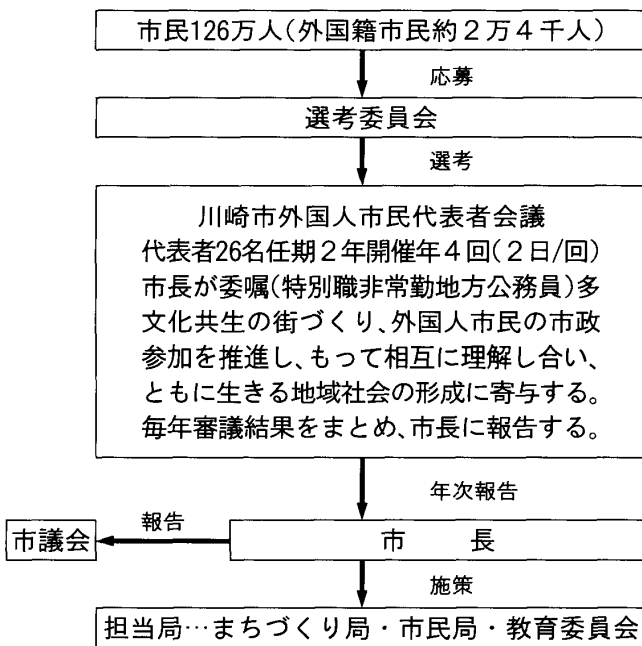


表1 川崎市外国人市民代表者会議1996-2001

提言はこんなふうに市政に反映されている(第3分科会資料を合成し一部省略)

提言	検討及び実施状況
96年度 1. 外国人と日本人の子供の相互理解を深める教育を、総合的に深める教育を、総合的に推進する体制を整備する。	①「川崎市外国人教育基本方針—多文化共生の社会をめざして」を改定(98/4) ②人権・共生教育担当の部署拡充(98/4) ③外国人保護者向け就学ガイドブック(6言語)の発行・送付(98/4)
2. 入居差別を禁止する条項を盛り込んだ「仮称・川崎市住宅条例」を制定する。	①「川崎市住宅基本条例」を施行、「川崎市住宅支援制度」を創設(00/4)
3. 外国語による広報を充実し、外国人市民向けの情報コーナーを設置する。	①各区の区役所・市民館・図書館に「外国人市民情報コーナー」を設置(98/6) ②「外国人市民への広報のあり方に関する考え方」を策定(98/4)
97年度 1. 留学生の生活実態に即し、留学生就学奨励金制度を見直す等、生活支援の方法を充実する。	①外国人留学生修学奨励金の対象者を拡大(01/4)大学生のみ→高等専門学校・専修学校生
2. 外国人市民が市民として地域社会に参加し、貢献できるように安定した在留資格が必要であり、出入国管理行政の改善を法務大臣に働きかける。	①法務大臣へ「出入国管理行政の改善について」とする要望書を提出(98/10)
4. 川崎市の国際交流を推進するために、外国人市民の参画を進める。	①国際交流協会評議員に外国人市民が就任(01/5)

てきたかを表わしたものである。

表からわかるように、提言された事項が数年を経て確実に具体的な施策に反映されている。なかでも00年4月に施行された「川崎市住宅基本条例」(入居差別禁止)並びに「川崎市住居支援制度」(入居保証システム)は画期的な条例で、全国から注目されメディアにも広く取り上げられている。支援対象は外国人に限らず高齢者や身体障害者など日本人の中でのマイノリティーにも広げているのが特徴であるといえる。外国人市民が提言し実現できたということは、マジョリティーには見えないことがマイノリティーには見えることがあるということを表わしている。このように外国人市民が日本人とは異なった視点からアイデアを出し合うことで、地域社会が暮らしやすくなっていくことに貢献している。また「97年度提言2」や「98年度提言2」のような人権に係るものは、国の管

## 地球環境問題と多文化共生社会（下）

提言	検討及び実施状況
98年度 1. 外国人の子どもたちを含む、すべての子どもたちが、安心して豊かな放課後を過ごせる場を保证する。	①「アスクール」について多言語パンフレットを作成・配布（00/4） *アスクールは異年齢・多文化の子どもたちの交流の場になっている。 こども文化センター職員の国際理解研修を実施
2. 外国人学校卒業生の国立大学受験資格を認めることと、外国人学校への助成について、文部大臣に働きかける。	①市長より総理大臣と文部大臣へ要望書を提出、同時に市議会から国に意見書提出（98/12） *国は大学入学受験資格検定及び中学校卒業程度認定試験の受験資格の弾力化について規定改正・施行（99/9）
3. 外国人高齢者への年金支給を国に働きかけ、川崎市外国人高齢者福祉手当の増額を図る。	①外国人高齢者福祉手当の増額 94年月1万円→月21,500円（01/10）
99年度 4. 外国人が安心して生活を送れるよう、出入国管理行政の改善を法務大臣に働きかける（97年度提言の補足意見）。	①外国人登録制度の改善に関する法務大臣への指定都市要書を提出（00/8）
00年度 1. 外国人の保護者を持つ子どもなどが母語を学ぶ機会を保证する。	①母語を学ぶことはアイデンティティを確立する上で重要なことと捉え、国際理解教育の研修等で教職員の理解を図る ②ボランティア活動の支援として、市民館を会場として提供

轄であり一市町では解決できない問題である。このような問題でも、市長や市議会を通じて関係省庁に働きかけている。このことについて川崎市は「憲法に基づき、国際人権条約を批准した日本の国と地域が、国内法を整備する責任があるということから行っている」と述べている（「地域新時代市町村シンポジウム」第3分科会資料集p.20）。地方自治体は現実に対処するため、できることから法を整備し他の自治体とネットワークをつくっていっている。国としても、外国人や民族的マイノリティーを受け入れていくための基本的原理と具体的な政策を、整備するよう求められている。

### 5.3 ボランティアによる在住外国人支援活動

地域のボランティアが中心になって行っている在住外国人に対する「日本語教室」は、日本人との交流・地域社会への参加・異文化をもつ人々

との出会い・同国人たちとの母語でのおしゃべりの場として重要な役割を果たしている。図4からわかるように経済的・時間的余裕のない外国人労働者・日本人の配偶者は来日してすぐに地域社会に入って行かざるを得ないという状況にある。したがって日本人のものの考え方・習慣・社会のルールなどについての知識がないまま、日本社会で暮らしていくということになる。

社会との接触が少なく、孤立しがちなのが不就労の外国人労働者の配偶者や、日本人の配偶者たちである。特に乳幼児を抱えている場合は、一日中うちから出ず誰とも会話をすることなくノイローゼに陥ってしまう人もいるという（宮島1996：p.79）。筆者は01年9月千葉県柏市のボランティアグループが主催する「日本語おもしろサロン」の活動を見学した。1時間ほどのヨーガの練習後（写真1）、お茶を飲みながら自己紹介や近況報告などを行っ



写真1 「日本語おもしろサロン」 ヨーガ教室  
(於 柏市)

た。柏市国際交流室室長が挨拶し、各学校の国際理解教室で母国の言葉や文化を紹介してほしいとの依頼があった。外国人参加者は「いつも助けてもらっばかりではなく、役に立ちたい」と述べていた。子ども連れで参加しているブラジル人に話を聞いたところ、「育児の相談にのってもらえるのでよく参加している」と語った。代表の松田月子さんによると①困ったことや悩み事の相談や母語での会話による心のやすらぎ②日本人と外国人とが同じ時間を共有したという心のふれあい③よりよい社会を作り上げていく心のゆたかさをモットーに活動しているということであった。

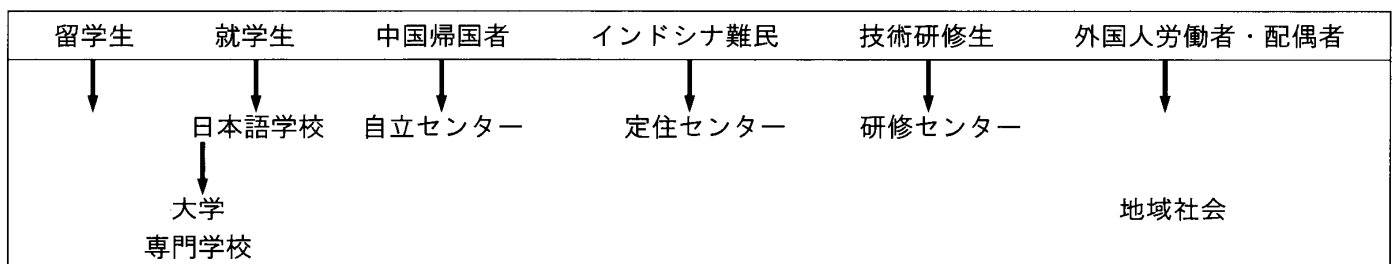
99年2月千葉県国際交流協会の呼びかけで日本語のボランティアが集まり、現状や活動の様子を話し合った。その時、子供向けの活動がまだ少なく外国から来たばかりの子どもたちが日本の学校で困っていることが出され、小中学生を対象に夏休みに日本語支援を行うことが決まった。こうし



写真2 サバイバル日本語講座  
(於 千葉市幕張)

て「サバイバル日本語講座・日本語学習支援を考える会」が発足した(房総日本語ボランティアネットワーク通信)。8月23日から27日までの5日間、各グループは担当する子どもに適した独自のカリキュラムをたて、会話・文字指導・文型指導・書き取りなどを行った。この子どもたちへの日本語学習支援に敬愛大学・国際学部の宗春花さんが参加した。筆者は最終日の27日に見学に訪れたが(千葉市幕張)、彼女は韓国人の女子とブラジル人の男子を担当しており(写真2)、ゲームを取り入れた語彙学習を行っていた。続いて00年の春休みには、同じく国際学部の野沢佐代子さんが活躍した。講座終了後の反省会では、「大学生は発想が豊かで子どもたちの日本語指導に適している」と評価が高かった。このような外国籍児童・生徒への日本語支援活動が幕張だけではなく各地域に広がっていき、学生たちのネットワークが繋がっていけば、彼らにマイノリティーの視点が少しでも見えてく

図4 日本社会への入りかた (長澤2000: p.144)



るようになるのではないかと考える。

### 6. まとめ

21世紀初頭の現在、国内においても国家間においても強いものはますます強く、弱いものはますます弱くなり、富めるものと貧しいものの格差は広がり続けていると言わざるを得ない。「先進国の飽食」と「途上国の飢餓」が今現在同時に存在するという不条理を解消していかない限り、環境問題を根本的に解決することはできない。途上国の発展を支援し、飢餓や貧困の問題を解決していくことこそが人類共通の利益になるという自己と他者の共生の思想こそが人類を「コモンズの悲劇」から救うと考える。他の生物の存在や未来世代という他者の存在に思いを馳せるなら、環境破壊の進んだ現在、先進国においてさらなる経済発展と環境保全は両立できないことを認識しなければならない。

競争原理の働かない組織は衰退していくことは、論を俟たない。しかし、働き過ぎると技術や知識や情報は一部の企業や国家が独占し、全体の進歩や発展に寄与しなくなる。切磋琢磨して知識や技術を創造し、次にはそれを共有化していくことが重要である。われわれは国内においても国家間においても競争が重要であると同時に、協調も重要であることを学ばなければならない。

先進国は今後、少子高齢社会を迎え労働力が不足すると言われ、一方途上国では人口増加が予想されている。貧しい国から豊かな国へ、労働力の多い地域から少ない地域へとヒトは移動する。国家間のヒトの移動や定住にはいかなる国家においても制限が存在するが、それをもう少し緩やかにしていくことが南北格差縮小に繋がる可能性がある。

る。送金によって外貨を稼いだり、技術移転や知識や情報の共有化の機会が増加するからである。

第5章でみたように外国人が多数居住する自治体では現実に対処するため、「外国人児童・生徒に対する日本語教育」や「外国人市民代表者による市政参加」の取り組みを行い、国・県への提言や、連携した取り組みを検討するため他の自治体とのネットワーク化も実現させている。また地域のボランティアグループは、在住外国人を地域社会の一員として迎え入れ、一緒に豊かな社会を築いていこうと様々な取り組みを行っている。多文化共生社会を実現していくにあたり、国としてどのような理念に基づき、どのような政策を行っていくのかが早急に求められている。

### 謝辞

本稿を執筆するにあたり、愛知県豊橋市では岡田指導主事を始め市教育委員会の方々および岩西小学校の校長・教頭を始め日本語担当の先生方や教務の方に、神奈川県川崎市では川崎市市民局の職員の方々に大変お世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。

### 注

- 1) 塩野は「多神教は21世紀の衝突を調整する方法になり得る。それを一神教徒に説明する理論を構築していくのが日本の役目だ」と述べている。
- 2) 岩井克人(2000: p.68)は次のように述べている。「市場主義とは、効率化すればするほど不安定性が増していくという、根源的な二律背反を抱えた存在であり、21世紀とはアダム・スミスのいう『見えざる手』がその力をますます失ってしまう時代なのである」

- 3) ヘンダーソン (1996 : p.93) は「アメリカと同様に日本は女性の労働力を搾取しているため、日本の輸出品には不当な有利さがある」と述べている。
- 4) リストラと呼ばれる首切りに安易に手をつける経営者がいるようだ（「隔離部屋から生還して」『中央公論』01年2月号）。
- 5) 明日香壽川は「途上国への環境保全技術の技術移転が大事である。その際、緊急度の高い技術だけでも、特許使用料などを軽減する仕組みを検討すべきだ」と述べているが（朝日新聞02/2/3朝刊）、これも技術・情報の共有化が全体の進歩・発展に寄与する例である。
- 6) 「二種類の言語能力が存在する。一つは文脈依存度が高く認知レベルが低い言語能力で、もう一つはジェスチャーやフィードバックの助けを借りずに、言語シンボルを操る能力である」（1994 : 『多文化社会アメリカの言語事情』）。上のことから学習言語は日常言語と比較して文脈依存度が低いため、習得は難しく期間も長くかかるということになる。

## 参考文献

- 岩井克人 (2000) 『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房
- 岡部一明 (1991) 『多民族社会の到来』 お茶の水書房
- 鐘ヶ江晴彦 (2001) 『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店
- 田口富久治 (1997) 『グローバリゼーションと国民国家』青木書店
- 長澤成次 (2000) 『多文化・多民族共生のまちづくり』 エイデル研究所
- 宮島喬 (編) (1996) 『外国人労働者から市民へ』有斐閣
- 村川庸子 (1987) 『アメリカの風が吹いた村』愛媛県文化振興財団
- James Crawford (1992) "Hold Your Tongue" Bilingualism and the Politics of 'English Only' Addison Wesley Publishing Company
- 本名信行訳 (1994) 『多民族社会アメリカの言語事情』The Japan Times
- Hazel Henderson (1991) "Paradigms in Progress" Berrett - Koehler Publishers
- 尾形敬次訳 (1999) 『地球市民の条件』 新評論
- Lester R. Brown (2001) "State of the World 2001" W. W. Norton & Company
- 石川郁夫他訳 (2001) 『地球白書2001-02』家の光協会
- Peter Stalker (1994) "The Work of Strangers : A survey of international labour migration" International Labour Office
- 大石奈々訳 (1998) 『ILO レポート世界の労働力移動』筑地書館
- 豊橋市教育委員会資料
- 豊橋市立岩西小学校資料
- 川崎市主催第15回「地方新時代シンポジウム」第3分科会資料集
- 川崎市外国人市民代表者会議資料
- 柏市国際交流協会資料
- 参考サイト
- <http://www.city.kawasaki.jp/25/25zinken/home/foreign.htm>
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/13/02/010221.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/02/010221.htm)

## ABSTRACT

# Environmental Problems and a Society of Multicultural Co-existence

Nobuko DOBETA

Now, in the beginning of the 21st century, the disparity between the wealthy and the poor continues to widen with the stronger becoming stronger and the weaker becoming weaker. The notion of aiding the progress of developing nations, as well as solving the problems of hunger and poverty, will become the common interest of human beings. We believe that this co-existence of self and others will save us from "The Tragedy of Commons" described by Garret Hardin .

It is said that advanced nations will see a society with fewer children and more elderly, thereby experiencing a shortage of labor. On the other hand, developing nations are expected to see a population increase. People move from poor countries to ones that are more affluent and from regions with a large number of workers to regions with a smaller workforce. Moderating this fluidity may lead to diminishing the disparity.

In this paper, we have observed municipal projects dealing with foreign residents and the activities of volunteer groups in communities. The question now being asked is what policies based on what ideas are to be enforced by the nation.